

高校生の進路選択の実態

－「ポスト・バブル」期の進学行動－

山内 乾史・原 清治

目次

- はじめに
- 第2節 調査の概要
- 第3節 関西地区の進路選択の特徴について
- 第4節 進路選択の意識について
- 第5節 進路選択における〈資格〉と
〈就職〉要因の関わり
- 第6節 高校生が取得を希望する具体的な
〈資格〉とは
- おわりに

高校生の進路選択の実態

— 「ポスト・バブル」期の進学行動 —

山内 乾史*・原 清治**

はじめに

本稿の目的は、高校生の進路選択の実態について、筆者らが行った調査結果の分析を基礎に論じることである。周知の通り、現在までに、進路選択の実態分析については多くの研究成果が挙げられてきている。今、こういった分析をわれわれが試みる理由として、外的要因としては受験生を取り巻く環境の大変動がある。それについて本節では述べておきたい。

周知の通り現在、18歳人口の激減期を迎えている。そして現在までに、定員割れを起こして大学が淘汰されるのか、それとも進学率が上昇して大学は生き残るのか、という問題に関して多くの識者の発言があった。喜多村和之を編者とする『学校淘汰の研究』⁽¹⁾は代表的な研究であり、大きなインパクトを与えた。しかし、こういったアカデミックな議論とは異なり、ジャーナリスティックな議論では、しばしば「淘汰か、生き残りか」という「究極の選択」的な問題設定で論じられるきらいがある。しかし、単純な二分法ではこの問題のかたづかない。個々の高等教育機関にとっての「淘汰か、生き残りか」という問題と、高等教育システム全体にとっての「淘汰か、生き残りか」という問題とは異なる問題として考察されねばならない。そして、個々の高等教育機関の中に淘汰されるものがあつたとしても、高等教育システム全体が生き残る場合、高等教育システムの構造変動が引き起こされるであろう。それこそが考察しなければならない対象ではないだろうか。しばしば指摘されることに、短期大学がもっとも厳しい立場に立たされるという予測がある⁽²⁾。しかし、これとて、男女共学化、4年制大学化など構造変動が起きれば、問題設定の前提自体が変わってしまう。

ところで構造変動の予測を可能にする研究としては、ハードな変数（18歳人口、大学の定員）等によって統計学的に高等教育進学者数・進学率を予測する研究がいくつか見られる。しかし、高等教育の構造変動を予測するにはこれだけでは十分ではない。大学経営者・管理者の意思決定、行政担当者の意思決定、そして当の生徒の進学行動が考察されねばならない。本稿は不十分ながらも、高校生の進学行動について、関西に的を絞って論じることを目的とするものである。

さて、関西の場合、高校生の進路選択に大きな影響を与える外的要因として次の3つが指摘され得る。

まず、指摘しておかねばならないのは阪神・淡路大震災の影響である。筆者らが今回行った調査の対象となった大半の高校は、神戸市ないしは阪神間の諸地区（およびその近郊）に所在する高校であり、平成7年1月17日未明の阪神・淡路大震災の被害のもっとも甚大であった地区に所在して

* 神戸大学 大学教育研究センター 助教授（広島大学 大学教育研究センター 客員研究員）

** 佛敎大学 教育学部 専任講師

いる。阪神・淡路大震災の進路選択におよぼす影響については、論じるに足るだけの資料が手元にはない。しかし、山内は、現実に震災当時およびそれ以降被災地の中心部に居住し、被災地の中心部に位置する神戸大学に勤務する教官として、そのダメージを身を持って経験している。また原も被災地に隣接する府県に居住し、被災地に隣接する府県の大学に勤務している。われわれは、阪神・淡路大震災の大学に与えた影響（その多くは負の影響である）について、精神的・心理的な面や経済的な面、施設・設備面などソフト・ハード両面にわたって広範囲な影響を与えたことを実感している。また高校生の進路選択にも主として経済的な面から多くの制約を課したことと思われる。この震災によって個々の家庭が大きな経済的打撃を受け、地場産業も壊滅的打撃を被ったことには多言を要すまい。ここで子細な分析を展開することは不可能であるが、その影響力の甚大さに鑑み、一言指摘しておく。つまり、通常、災害の影響は一時的・短期的なものであるのだが、阪神・淡路大震災の場合、長期的なものになりかねないということだ。

さて、次に、挙げておかねばならないのは、現代が「ポスト・バブル」期と呼ばれる時期であるということである。本稿で言う「ポスト・バブル」期という言葉には二つの意味が含まれている。一つは経済的な「バブル」の崩壊およびそれにともなう長期的な経済低迷の時期であるということである。この影響は、マクロ・ミクロ両面で高校生の進路選択に大きな影を落としている。マクロというのは近年再三指摘される「就職氷河期」という現象であり、ミクロというのは初年度納付金・授業料の大幅な値上げに伴う進学経費の増大と言うことである。

もう一つは受験「バブル」の崩壊とも言うべき現象を指している。一時期、関東の私立大学の一部が異常な人気を博したことがあった。早慶、JARK(上智、青山学院、立教、慶応)、MARCH(明治、青山学院、立教、中央、法政)、日東駒専(日本、東海、駒沢、専修)、大東亜帝国(大東文化、東洋、亜細亜、帝京、国士館)といった軽妙なネーミングで呼ばれる一群の私立大学の受験偏差値が急上昇し、「バブル」経済の好況をバックに全国から多数の受験者、入学者を引きつけていた。関西においても関東ほどではないにしても関関同立(関西学院、関西、同志社、立命館)およびそれにつぐ産近甲竜(京都産業、近畿、甲南、竜谷)などの大学の受験偏差値が急上昇した。「旧帝大の凋落」だの「国立大学離れ」だのが盛んにジャーナリスティックによって喧伝されたのもこの頃である。しかし、現在そういった「私立大学ブーム」なるものが過ぎ去り、それどころか「冬の時代」だの「定年短縮」だの「リストラ」だのが喧伝されている。上記の有力大学の一部では「リストラ」を巡る経営陣と老教授陣の対立が伝えられ、国立大学への回帰現象やら公務員人気やらが伝えられる。それらの真偽はともかく、受験「バブル」はすでに弾け去ったと言っても間違いのないようである。関西の場合は、関東ほど受験「バブル」現象は顕著ではないが、しかし、なかったわけではない。受験「バブル」の弾けた(とされる時点の)後、高校生の進路選択の実態がどう変化したのかは大変興味をそそる対象である。本調査では、具体的な進学希望大学名まで調査したわけではないのでこの点に詳細に言及することは不可能ではある。ただし、関西に限って言えば、自給自足的な傾向が強い—すなわち、関西の高校生の大半は関西の大学に進学し、関西の大学生の学生の大半は関西の高校の卒業生である—ので、「バブル」崩壊の影響は少なからずあるだろう。

次に、18歳人口の変動がある。関西は関東と同様、大都市型とも言うべき人口の推移が見られる。

すなわち1992年までの急激な増加とそれ以降の急激な減少である。こういった推移がどのように影響を与えるのかについてはいろいろな予測がすでになされているが、実態調査に基づいた分析は管見に入った限りでは僅少である。

以上、関西の場合、高校生の進路選択に大きな影響を与える阪神・淡路大震災、「バブル」の崩壊、18歳人口の急増・急減の3つが外的要因であると考えられる。しかし、この3つの影響を峻別することは困難であるし、本稿が目的とすることでもない。われわれが認識し得るのは、これら諸影響の複合した結果だけである。もっとも、それぞれの要因がもたらすと予測される影響が確認されるか確認されないかについては論じることはできるだろう。本稿ではそういった立場から論じることはできないが、今後の重要な課題としておきたい。

なお、執筆の分担は、はじめに・おわりに及び第2節～第4節が山内、第5節・第6節が原である。ただし内容は十分討議したうえで書かれたものであり、両者が等しく責任を負う。

第2節 調査の概要

次に、われわれが用いる調査の概要について述べておきたい。調査を行ったメンバーは以下の通りである。

調査主体：地域高等教育研究会

代 表：麻生 誠（大阪大学名誉教授／放送大学教授）

共同研究者：濱名 篤（関西女学院短期大学助教授）

山内乾史（神戸大学大学教育研究センター助教授）

原 清治（佛教大学教育学部専任講師）

土田陽子（元大阪教育大学大学院生）

調査対象：兵庫県内の公立高校62校の高校2年生2409名（男子1029名，女子1380名）

調査時期：1996年5～6月

調査方法：留置による集団自記式

なお、この調査は次の調査の継続的調査として行われたものである。

調査主体：短期高等教育研究会 代表：濱名 篤（関西女学院短期大学）

濱名陽子（ 〃 ）

調査対象：兵庫県内の公立高校33校の高校3年生4318名（男子1740名，女子2578名）

調査時期：1989年7月

調査方法：留置による集団自記式

本稿では、この前回の調査分も随時比較対象として引用する。

第3節 関西地区の進路選択の特徴について

具体的な分析にはいる前に、関西地区の進路選択の特徴について既存統計をもとに述べておきたい。

既存統計の分析を行った山内(1996)⁽³⁾によれば、1994年時点での「近畿地区」の特徴および時系列的变化については次の諸点が指摘され得る。

1. 新規高校卒業生数は全国の16.4%であるのに対して、大学(学部)進学者数は全国の17.4%であり、比較的進学意欲の高い地域である。
2. 近畿地区の国立大学は1974年から1994年の20年間に11169人から15100人へと1.35倍に入学者数をのばした。これは全国平均1.48倍と比べてすくない。
3. 近畿地区の私立大学は1974年から1994年の20年間に70396人から92393人へと1.31倍に入学者数をのばした。これは全国平均1.34倍とほぼ同じである。
4. ただし近畿地区の国立大学への入学者数は全国の国立大学への入学者数の13.9%に相当するのに対して私立大学の場合は21.2%に達する。
5. 国立大学の場合、近畿地区の高校卒業生のうち近畿地区の大学へ進学する者は57.2%であり、一方近畿地区の大学入学者のうち近畿地区の高校卒業生は59.9%である。
6. 私立大学の場合、近畿地区の高校卒業生のうち近畿地区の大学へ進学する者は85.4%であり、一方近畿地区の大学入学者のうち近畿地区の高校卒業生は72.2%である。つまり国立大学と比べてかなり「自給自足」的傾向が強いのである。

以上、6点からもわかるとおり、近畿圏は比較的大学の数も多く、選択の幅がある。また進学意欲は比較的高く、かなり地元進学の傾向が強くと見られるのである。しかし、伝統的に短期大学への進学率の高い地域であったこともあわせて指摘しておかねばならない。

第4節 進路選択の意識について

それでは具体的に調査結果の分析に入っていくこととする。まず、「卒業後どのような進路を考えていますか」という設問に対する回答を見よう。表1によれば、「4年制大学に進学する」が第一希望のみで66.2%に達する。男女別に見ると、男子では79.0%、女子では56.7%である。それに比べ「短期大学に進学する」が第一希望である者は9.2%にしかならない。男子の0.7%は別としても女子の15.5%はやや意外である。というのは先にも述べたとおり、兵庫県は伝統的に女子の短期大学進学率が高い地域だったか

表1 希望する教育程度(%)

	1989年		1996年	
	男子	女子	男子	女子
高校卒業	14.3	19.2	7.4	7.7
専門学校	6.6	10.8	4.8	10.5
短大	0.9	42.4	1.0	16.9
4大以上	78.2	27.7	86.8	64.9
計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	1711	2526	1012	1368

らである。「就職する」と答えた者は男女ともほぼ6%である。公立高校に限定したとは言え、かなり進学意欲は高い。これを1989年のデータと比較すると、4年制大学以上は男子78.2%、女子27.7%、短期大学は男子0.9%、女子42.4%であったのだから、女子の4年制大学進学志向の急激な高まりと短期大学の不人気がドラスティックに表れている。ちなみに、専門学校進学を希望する者の比率は男女とも大きな変動はなかった。女子の急速な進学意欲の高まりが見られるが、それは一足飛びに4年制大学に向かっており、短期大学志望者は大きく減少しているのである。

さて、次に表2を参照されたい。それぞれの高等教育機関についてイメージをたずねたところ、「就職に有利」と答えた者について、女子の場合、4年制大学志望者で57%→68%と漸増しているのに対し、短期大学志望者では56%→36%と激減している。専門学校では77%→81%と増えている。女子の短期大学志望者については、「学歴として世間的評価が高い」も34%→21%に、「結婚に有利」でも36%→11%にそれぞれ激減している。男子や女子の4年制大学志望者・専門学校志望者では大きな変動はないのだから、これらの項目に限って言えば、「ポスト・バブル」期には短期大学のネガティブなイメージのみがクローズ・アップされてきたということになる。就職や結婚に関しても学歴としての世間の評価に関しても、短期大学卒業というブランドはプラス・ブランドからマイナス・ブランドに転じてしまったのではないだろうか。

「職業につながる知識・技術が身につく」という項目では男子についても変動が見られる。男子の4年制大学志望者では63%→73%、男子の専門学校志望者では97%→90%、女子

(表2) 4年制大学・短期大学・専門学校に対するイメージ(「かなりありあてはまる」+「あてはまる」)各学校への進学希望者のみ(%)

	1989年				1996年			
	男子		女子		男子		女子	
	4年制大	専門学校	4年制大	短期大学	4年制大	専門学校	4年制大	短期大学
就職に有利	75.8	81.5	56.5	56.2	71.6	79.6	68.0	36.4
学歴として世間的評価が高い	76.7	16.9	76.6	34.0	74.1	16.3	78.1	20.9
結婚に有利	29.4	5.7	20.4	36.4	14.5	2.0	14.9	11.1
教養が身につく	63.1	54.7	73.5	57.8	64.2	57.1	75.5	55.1
視野が広がる	72.1	54.7	83.0	66.1	70.6	72.3	81.9	59.3
資格の取得に有利	66.5	93.5	76.4	67.8	64.9	83.7	74.7	60.8
人間関係が広がる	73.8	53.8	82.3	71.0	71.2	52.1	73.8	63.8
優秀な先生に出会える	30.6	31.2	42.2	23.9	34.4	26.5	44.6	23.9
職業につながる知識・技術が身につく	63.4	97.2	62.8	57.3	72.9	89.8	72.7	55.8
会社に入ってから昇進に有利	59.1	22.7	48.4	15.4	50.8	28.6	49.3	15.6
将来独立できような勉強ができる	30.7	66.4	32.7	13.6	38.7	61.2	40.7	22.6
国際的センスが身につく	28.0	27.3	30.1	16.8	25.1	20.8	25.4	15.9
礼儀・マナーが身につく	20.1	28.3	17.9	26.5	22.8	22.4	19.9	19.3
③	③	⑥	④	⑤	②	③	⑥	③
④	④	⑦	⑦	⑤	①	①	②	⑦
⑤	⑤	④	④	②	⑤	⑥	③	⑤
⑥	⑥	②	②	③	④	④	①	②
⑦	⑦	①	①	③	③	⑦	④	⑥
⑧	⑧	⑤	⑤	①	⑧	⑤	⑤	①

の4年制大学志望者では63%→73%、短期大学志望者では57%→56%、専門学校志望者では93%→93%となっている。専門学校志望者の多くがこういった項目を挙げるのは当然である。ところが4年制大学や短期大学の志望者についても、こういった項目がより多くの高校生によって挙げられるようになったのはなぜだろうか。これはまさしく経済「バブル」の崩壊に随伴する、「就職氷河期」の到来が影を落としている。周知の通り、就職状況が悪化すればするほど、資格・免許あるいは技術・技能を身につけようとする傾向が強まるのである。

以上から、就職、結婚の両面で短期大学の評価の低落が見られ、女子の高学歴志向の高まりは一足飛びに4年制大学に向かったことがわかるだろう。

第5節 進路選択における<資格>と<就職>要因の関わり

ここ数年の趨勢をみると、大学や専門学校に進学する女子の数が増えている。リクルートの調査⁽⁴⁾によれば、こうした背景には、男子に比べて女子高校生の多くが就職を意識し、資格取得を念頭においた進路選択をおこなっていることが指摘されている。

そこで、本節ではまず、1989年データと1996年データにおいて、高校生がどの段階までの教育を受けることを希望しているのか（表3の教育アスピレーションについてを参照）を比較し、その変化と特徴を構造的にとらえたうえで、「ポスト・バブル」期における高校生の進学行動を<資格>や<就職>といった視点から考察してみたい。

表3 高校生の教育アスピレーションの変化

希望する最終学歴	1989年		1996年		変化の特徴
	男子	女子	男子	女子	
高等学校卒業	14.3	19.2	7.4	7.7	男女共にやや減少
専門学校卒業	6.6	10.8	4.8	10.5	ほとんど変化なし
短期大学卒業	0.9	42.4	1.0	16.9	女子でかなり減少
4年制大学卒業以上	78.2	27.7	86.8	64.9	男子微増・女子激増
累 計	100.0	100.0	100.0	100.0	
(N)	(1711)	(2526)	(1012)	(1368)	
高等教育進学希望者	85.7	80.9	92.6	92.3	男子微増・女子激増

注) 兵庫県内の公立高校。1989年データは「短期高等教育研究会」、1996年データは「地域高等教育研究会」による。詳しくは本稿第2節「調査の概要」を参照。

こうしてみると、ここ数年間の傾向としては、卒業後何らかの高等教育機関への進学を希望する高校生が、男子は微増であるが、女子でかなり増加してきている。したがって、高等教育の大衆化が、とりわけ女子学生の4年制大学志向の高まりによって、構造的に変化してきていることをかなり明確に指摘できるのである。これを「ポスト・バブル」期の進学行動の特徴のひとつである

と位置づけ、こうした変化の背景にはどのような要因がはたらいっているのかを以下にみていくこととする。

まず、今回の調査のなかから、高等教育機関への「進学を希望する理由」に注目してみたい。「あなたが高校卒業後も何らかの学校へ進学しようと考えたのは、次のどの理由からですか。」についてを18項目のなかから複数回答（3項目まで）によって求めたところ、表4にあるような結果を得た。

表4 進学を希望する理由

	全体	男子	女子	男子-女子
視野を広げたいから	23.8	21.0	25.9	4.9
友人関係を広げたいから	21.4	22.4	20.7	1.7
専門的知識や技術を修得するため	31.9	26.2	<u>36.1</u>	9.9
資格を取得するため	26.8	17.7	<u>33.6</u>	15.9
学生生活や課外活動を楽しむため	19.4	18.2	20.3	2.1
就職に必要な勉強をするため	27.9	27.1	28.0	0.9
学歴がないと将来困りそうだから	18.9	<u>25.8</u>	13.8	12.0
就職に有利だから	17.8	<u>23.0</u>	14.0	9.0

注) 進学理由全18項目の中から、男女いずれかでも20%以上の回答を得た項目のみを表記。単位%。

全体を概観してみると、「専門的知識や技術を修得するため (31.9%)」や、「就職に必要な勉強をするため (27.9%)」、「資格を取得するため (26.8%)」といった中短期的な将来のビジョンを設計するための実質的・具体的な項目に高い数値がみられ、学生生活を楽しんだり、視野や友人関係を拡大したりといったような漠然とした項目は二義的なものとなっているようである。

また、高校生の進路選択にはいくつかの項目で明確な男女差があることも明らかである。前表4において、男女の回答の絶対値が大きい項目に注目してみると、「資格を取得するため」が最大で、女子に15.9%高いレンジを示しており、続いて「学歴がないと将来困りそうだから」や「就職に有利だから」が男子に高く、それぞれ12.0%と9.0%のレンジを示している。また、「専門的知識や技術を修得するため」が女子において9.9%高いことも指摘できる。こうしてみると、高校生の進路選択のメカニズムを理解する場合、重要となるキーワードが、前述の<資格>と<就職>に、新たに<学歴>と<専門>を加えた4カテゴリーである程度説明できそうである。

すなわち、女子高校生にとって高校卒業後の進路選択は、先のリクルートの指摘にもあった通り、かなり明確な<資格>取得という目的によって規定されていることは明らかであり、それはまた<専門>的な知識や技術の修得を目指していることについても同様の文脈でとらえることができる。こうした背景には、「ポスト・バブル」期の影響、とりわけ就職難の影響が色濃く反映されていると考えられる。女子にとっては「氷河期」のみならず「超氷河期」とまでいわれ続けた状況の下では、

漠然とした<学歴>を求めることや、何となく<就職>できればよいといった甘い考えが通用しないことを経験的に理解し、内在化しているといってもよい。スーパー⁽⁵⁾の指摘を借りるならば、性格や興味以外に個人の進路選択に強い規定力を持つ「適性（職業適合性や個人的特性ということもできる）」は、環境の変化による影響を大きく受けやすいものである。したがって、ここ数年間の女子の進学行動のドラスティックな変化は、女子が社会変化の影響をもっとも強く受けたことによるものと言い換えることができる。こうした傾向は、男子において、依然と<学歴>に対する寄り掛かりの構造が見え隠れしているのとは好対照である。すなわち、女子は高等教育機関への進学後に実質的な<資格>を取得し、<専門>的知識・技術を身につけることによって、結果として、例えば<就職>の場面において有利な条件を準備しようという動因がはたらいているのである。一方、男子においても同様の傾向は示すものの、女子に比べて進学行動は現実味に乏しく、<学歴>がないと将来困りそうだから進学するといった曖昧な要因が強い。これは<就職>についても同様で、<就職>に必要な勉強をするために進学するのではなく、単に高等教育機関卒業の<学歴>を持っていれば<就職>に際しても有利になると思う傾向が強いようである。

こうした結果からみると、「ポスト・バブル」期の高校生にとって<資格>や<就職>は、進学行動を規定する要因としてかなり大きな役割を果たしているといえることができる。しかし、それは男女によって若干意味付けが異なるものである。高等教育への進学を考える際に、女子高校生にとって重要なのは<資格>であり、それは<就職>に際して「何ができる人なのか」といった自己を表示する機能を持つものでなければならないのである。それに比して、男子高校生にとっての<資格>は<学歴>と同義に近く、「どういう人なのか」といった地位表示の機能を持つものであると考えられる。したがって、それは<就職>に際して有利にはたらくものであればよいのである。いずれにしても、昨今の高等教育の大衆化は、男女の戦略に違いをみせながらも、こうした高校生のいわゆる「実学志向」に裏付けられながら展開してきているのである。

第 6 節 高校生が取得を希望する具体的な<資格>とは

高校生はどの程度、資格や免許に対する認識を持っているのであろうか。また、どの程度それらの取得を希望するのであろうか。ここでは実際に大学や専門学校がある程度実績を持っており、高校生が取得を目指しやすいもののなかから具体的に17の資格や免許を列記し、その認識度と取得希望率を男女別に算定してみた。結果は表5に示す通りである。

まず、男女ともに「その資格・免許を知っている」と回答した割合が高いものが「教員(男子91.8%：女子96.0%，以下同順)」や「保母・幼稚園教員(84.5%：94.2%)」といった教育関係の免許資格と「実用英語検定(88.6%：94.1%)」である。教員や保母といった免許は、高校生がこれまでに経験してきた学校生活のなかでもっとも接触頻度の高かった職種であり、あまり説明は要らない。また実用英語検定は俗に「英検」の名で呼称されている資格である。英検が汎用性を持つ背景には、文部省が認定団体であるがゆえに、学校単位で申し込みをするところが多くみられるようになってきたことなどがあげられよう。

全体を概観すると、こうした資格・免許をはじめとして17項目の内12項目までが女子において高い認識を持っていることに気付くのである。選択した項目のなかには伝統的に女性の職としての認識が高いものも無いとはいえないが、総じて男子よりも女子において資格に対する理解や認識が高いことがわかるものとなっている。

表5 免許・資格に対する認識と取得希望

	その資格を知っている		取得したい+できればしたい	
	男子	女子	男子	女子
教員 (小・中・高)	91.8	96.0	37.0	40.0
保母・幼稚園教員	84.5	95.2	12.6	41.2
社会福祉士・介護福祉士	53.4	71.6	16.3	34.4
簿記検定	57.7	72.4	26.2	31.5
実用英語検定	88.6	94.1	64.3	77.9
情報処理技術者	57.3	54.0	50.0	36.1
ワープロ検定	71.4	80.6	57.0	57.6
秘書技能検定	43.4	60.8	15.9	30.7
販売士	31.8	20.3	23.7	13.7
学芸員	19.1	15.4	10.5	7.9
管理栄養士	60.1	79.8	14.9	29.8
消費生活アドバイザー	22.1	22.3	7.8	6.5
宅地建物取扱主任者	30.5	23.9	16.7	3.7
日本語教育能力検定	25.8	29.7	16.5	17.8
TOEIC	11.8	12.5	10.8	10.9
旅行業務取扱主任者	25.9	27.0	18.8	14.9
ビジネス文書	15.8	13.3	14.1	9.9

次に免許・資格の取得希望についてみてみたい。ここでも男女別に「取得したい」と「できれば取得したい」の回答を合計した数値を記してある。ここからも、全体的には女子に取得希望率が高い傾向をみてとることができる。もっとも取得希望が高い資格は男女ともに「実用英語検定 (男子64.3%：女子77.9%，以下同順)」であり、次いで「ワープロ検定 (57.0%：57.6%)」となっている。ここへ男子の「情報処理技術者 (50.0%)」を加えた3項目が、半数を超える資格取得希望者をもつものとなっている。これらの資格に共通している点は、まず取得までの過程が手軽であり、国際化や情報化社会といった社会変化の方向性に適合していることである。

男子と女子の差異に注目してみた場合、男子には「情報処理技術者 (男性50.0%：女性36.1%，

男女差13.9%)」や「宅地建物取扱主任(男女差13.0%)」、「販売士(男女差10.0%)」が顕著に高いことがわかる。逆に、女子に高いものとしては「保母・幼稚園教員(男子12.6%：女子41.2%、男女差28.6%)」をはじめとして、「社会福祉士・介護福祉士(男女差18.1%)」や「管理栄養士(男女差14.9%)」「秘書技能検定(男女差14.8%)」、「実用英語検定(男女差13.6%)」などが目立っている。これらの差異には、高校生が前述のように、伝統的に男性あるいは女性の職業であるといった認識を持っていることを表わしているものが多い。そうした価値意識にあまりとらわれていない特徴的な資格としては、男子の「情報処理技術者」、女子の「実用英語検定」と「社会福祉士・介護福祉士」などがあげられよう。

また、認識の高かった教員や保母は、実際の取得希望においても数値は低くないものの、職業との関連性が高い免許であるから、「知っている」と「取得したい」こととが大きく乖離するものといえる。そこへ昨今の教員採用の困難さなどの情報が絡んできていることが、取得希望の意識を減退させていることも背景としては予想される。いずれにしても、こうした具体的な資格の取得希望者の増加が、「ポスト・バブル」期における高校生の進学行動を規定する誘因のひとつとなってきたことは事実であろう。

おわりに

筆者らが学生だったのはそう遠くない昔であるが、同級の女子学生の間には「4年制大学に行くよりも短期大学に行った方が就職に有利だ」という神話が根強く残っていた。それだけではなく、結婚に関しても4年制大学に行くよりも短期大学に行く方が男性とのバランス、卒業時の年齢などの点においてはるかに有利だとされていた。今回の調査データから読みとれるのは、短期大学に対するこういった神話の崩壊である。だが、なぜ急速に神話が崩壊したのか。いくつかの要因が考えられるだろう。

1. まず兵庫県および近隣府県に特有な状況ではあるが、近年18歳人口の急速な減少に反して、大学の新增設、特に公立大学の新增設が相次いだ。これによって4年制大学の選択の幅が大きく広がったことは事実である。またそれだけでなく、入試方法の多様化がみられ、結果的には4年制大学はアクセスしやすい対象になっている。
2. しかし、それだけでは短期大学離れとも言うべき現象が起こるはずはない。近年の就職状況の著しい悪化に伴う、女子の資格志向の高まりが原因の一つとして考えられる。すなわち「経済的な面でのバブル崩壊」である。なお、就職状況の悪化に関しては、神戸市・阪神間諸地域は阪神・淡路大震災の影響で地場産業の壊滅という状況に遭遇したため、より一層深刻であった。
3. また、平均初婚年齢の高まりによって、4年制大学に行くことが結婚の障害には全くならなくなったのではないか。

しかし、高校生が本当に資格取得を大前提として、すなわち職業や将来性だけに流された進路選択をおこなうのであれば、それでいいのかという疑問が残る。言い換えれば、就職に有利となる学校や学問を選ぶという考え方は打算的で、進学後の不適應を招きやすいのではないかと思われるのである。

いずれにせよ、「ポスト・バブル」期の動向を大きく左右するのは、女子の進学意識の変化であることは間違いないだろう。女子の進学意欲をうまくくみ取り、そのニーズを満たすような配慮がなされる大学・短期大学とそうでない大学・短期大学とでは近い将来大きな差がでてくるであろう。

《注》

(1)例えば、下記の文献を参照のこと。

喜多村和之編『学校淘汰の研究—大学「不死」神話の終焉—』東信堂，1989年

清水義弘『短大に明日はあるか』学文社，1992年

(2)例えば、下記の文献を参照のこと。

金子忠史編『短期大学の将来展望—日米比較を通して—』東信堂，1994年

(3)山内乾史「進学移動パターンの変化に関する一考察—神戸大学の研究（その1）—」

『大学教育研究』神戸大学大学教育研究センター，1996年，29頁～40頁

(4)リクルート『カレッジマネジメント』70号，1995年，4頁～15頁

(5)柳井晴夫『進路選択と適性』日本経済新聞社，1981年，37頁～66頁

D.E.スーパ（日本職業指導学会訳）『職業生活の心理学』誠信書房，1960年

A Study of Career Education for High School Students: How to Open the Door for Higher Education in a “Post-Bubble” Days?

Kenshi YAMANOUCHI* Kiyoharu HARA**

The purpose of this paper is to examine what determines and what affects high school students' educational aspirations. This study is based on research which focuses on educational aspirations of high school students in the Kansai-region.

In this study, it is evident that the aspirations of female high school students have changed rapidly and greatly. A majority of them want to enter 4-year colleges and universities rather than 2-year colleges. Moreover, it appears that male and female students have quite different attitudes (or strategies) in entering Higher Education. One of the main aims for female-students is to obtain some credentials. On the other hand, male-students stick to an academic career and job-attainment.

Finally, we consider this change is based on many factors: the great disaster (Hanshin-Awaji Daishinsai) is one. But there are more universal causes: recent difficulties of obtaining jobs for graduates provide one; a change of high school students' views about marriage and credential is significant; and more generally is the diminution of 18-year old population. These causes operate both separately and in conjunction.

* Associate Professor, R.I.H.E., Kobe University (Affiliated Researcher, R.I.H.E.)
** Instructor, Faculty of Education, Bukkyo University